

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月企業物価指数 (速報、5/15) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前年比+2.1% (前月比+0.2%) 前年比+3.0% (前月比▲1.9%) 前年比+10.9% (前月比▲2.2%)	4月の国内企業物価指数は、4ヵ月連続で前年比上昇。消費増税の影響を除いたベースでは2014年1月以来の高い伸び。電力・都市ガス・水道がプラスに転じたほか、資源価格の上昇や中国の需要回復により鉄鋼が上昇し、全体を押し上げ。 輸出物価指数 (円ベース) は、4ヵ月連続のプラス。化学製品や金属・同製品で高い伸びが続いたほか、はん用・生産用・業務用機器はマイナス幅が縮小。輸入物価指数 (円ベース) も4ヵ月連続のプラス。石油・石炭・天然ガスで高い伸びが続いたほか、電気・電子機器はマイナス幅が縮小。
3月第3次産業活動指数 (5/16)	前月比▲0.2% (前年比+0.3%)	3月の第3次産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、「卸売業」が5ヵ月ぶりにプラスへ転じたものの、ソフトウェア業などの「情報通信業」やプロスポーツをはじめとする「生活娯楽関連サービス」が低下し、全体を押し下げ。経済産業省は、基調判断を「横ばい」で据え置き。
3月機械受注 (5/17) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.4% (前年比▲0.7%) 前月比+0.6% (前年比▲4.9%) 前月比▲3.9% (前年比+2.2%)	3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、2ヵ月連続の前月比増加。業種別にみると、製造業は小幅ながら2ヵ月連続の増加。もともと、前月の反動でパルプ・紙・加工製品が減少したものの、非鉄金属が大幅に増加したほか、業務用機械も増加し、全体を押し上げ。一方、非製造業 (船舶・電力除く) は、4ヵ月ぶりの前月比減少。建設業や鉱業・採石業・砂利採取業が増加したものの、その他非製造業や情報サービス業などが減少。内閣府は基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」で据え置き。 四半期は、1～3月期が前期比▲1.4%と3四半期ぶりに減少。一方、4～6月期の見通しでは、製造業、非製造業ともに減少し、同▲5.9%と2四半期連続のマイナスとなる見通し。
四半期別GDP速報 (2017年1～3月期・1次速報、5/18) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.5% 前期比年率+2.2% (前年比+1.6%) 前期比▲0.0% 前期比年率▲0.1% (前年比+0.8%) 前期比▲0.6% (前年比▲0.8%)	1～3月期の実質GDPは、5四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、内需が前期比寄与度+0.4%ポイントと全体を押し上げ。個人消費は、生鮮食品の価格高騰による買い控えの反動や、雇用環境の改善などを背景に、前期比+0.4%と増勢が持続。住宅投資は、東京五輪の選手村着工のほか、相続税の節税目的で貸家が増加し、前期比+0.7%の増加。設備投資は前期比+0.2%の小幅ながら2四半期連続の増加。一方、外需も前期比寄与度+0.1%ポイントとプラスに寄与。輸出は、世界的なIT需要の拡大などから、中国をはじめとするアジア向けに電子部品・デバイス類が増加し、輸入を上回る伸びが持続。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは、3四半期連続の前年比マイナス。輸入デフレーターが前年比+7.0%と大幅に上昇し、押し下げに寄与したことが影響。

4月首都圏マンション市場動向 (5/18) 新築マンション発売戸数	前年比+38.6%	4月の新築マンション発売戸数は、3ヵ月連続の前年比増加。地域ごとで見ると、東京都区部が前年比+71.0%、東京都下が前年比+130.2%と大幅に増加し、全体の約7割を占める東京都の増加が全体を押し上げ。もっとも、年間契約率は、66.3%と3ヵ月連続で前年差低下し、好不調の節目とされる70%を下回る状況が持続。
年間契約率	前年差▲0.1%ポイント	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

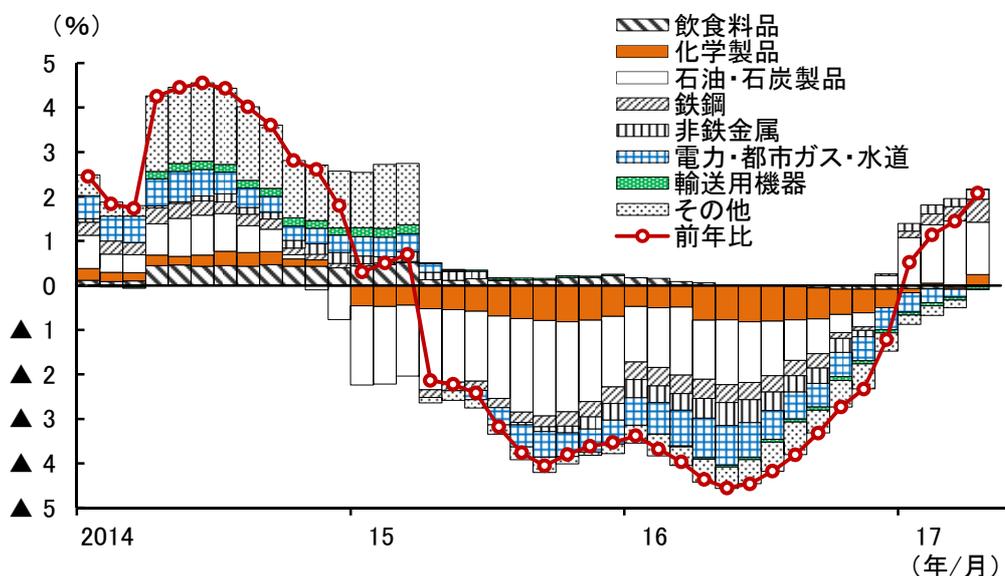
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

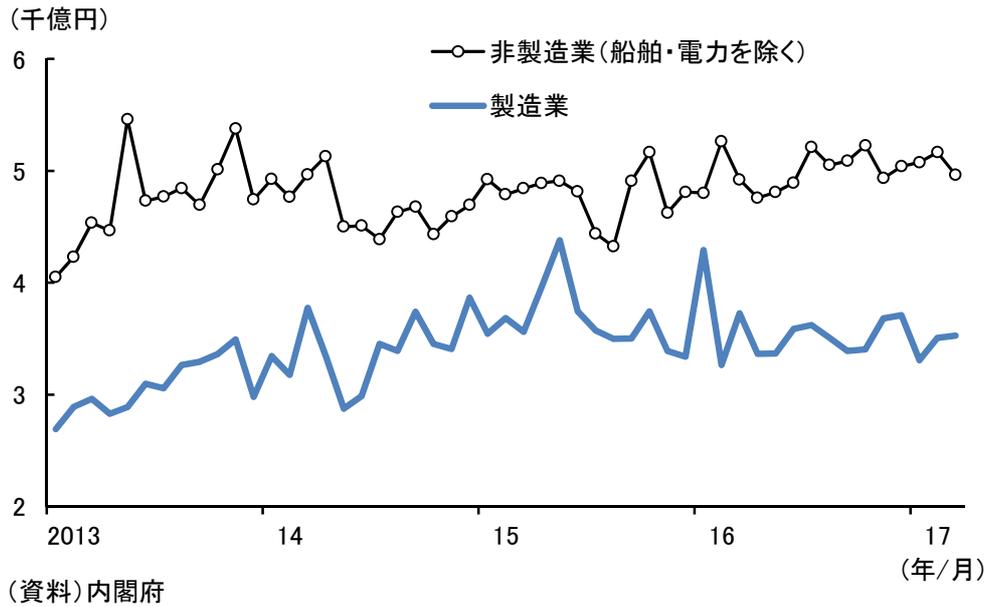
月日	指標名等	発表機関
5/22 (月)	4月 貿易統計	財務省
5/23 (火)	4月 百貨店売上高	日本百貨店協会
	4月 チェーンストア売上高	日本チェーンストア協会
5/24 (水)	5月 日経PMI (速報)	日本経済新聞社
5/26 (金)	消費者物価指数 (全国4月、東京都区部5月)	総務省

<図表で見る経済指標>

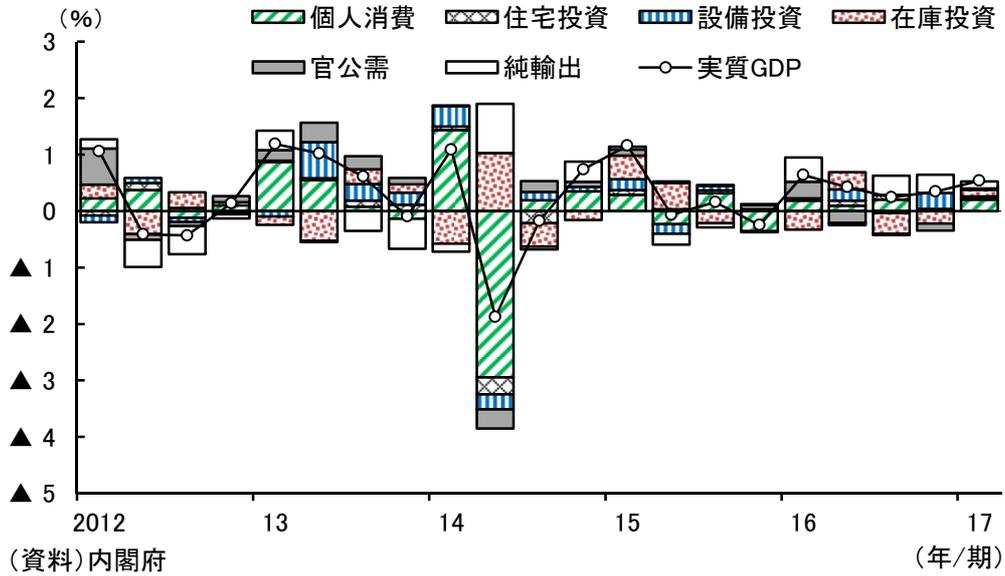
(図表1) 企業物価指数(前年比)



(図表2)機械受注額(季節調整値)



(図表3)実質GDP成長率(前期比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/5/22

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	( 1.1)	< 1.8> ( 2.1)	< 0.2> ( 3.8)	<▲ 2.1> ( 3.2)	< 3.2> ( 4.7)	<▲ 1.9> ( 3.5)	
鉱工業出荷指数	( 0.8)	< 2.4> ( 1.8)	<▲ 0.1> ( 3.7)	<▲ 1.1> ( 4.2)	< 1.4> ( 3.7)	<▲ 0.8> ( 3.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.2> (▲ 4.0)	< 0.1> (▲ 5.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.5> (▲ 4.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 2.5> (▲ 5.0)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 5.1)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	100.1 < 2.1>	99.8 <▲ 0.3>	98.3 <▲ 2.8>	101.4 < 3.2>	99.8 <▲ 1.6>	
第3次産業活動指数	( 0.4)	< 0.1> ( 0.7)	<▲ 0.2> (▲ 0.1)	<▲ 0.1> ( 0.7)	< 0.0> (▲ 1.4)	<▲ 0.2> ( 0.3)	
全産業活動指数		< 0.4> ( 1.1)		<▲ 0.4> ( 1.2)	< 0.7> ( 0.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.5)	< 0.3> ( 3.6)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	< 1.5> ( 5.6)	< 1.4> (▲ 0.7)	
建設工事受注(民間)	( 5.1)	( 16.7)	( 4.8)	( 18.6)	(▲ 1.5)	( 2.4)	
公共工事請負金額	( 4.1)	(▲ 4.5)	( 9.9)	( 7.1)	( 10.4)	( 10.9)	( 1.7)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 97.5)	( 95.3)	( 97.5)	( 100.1)	( 94.0)	( 98.4)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 0.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	( 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.7)	( 0.1)	( 0.7)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 0.3)	( 0.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	
乗用車登録・販売台数	( 3.1)	( 5.6)	( 7.8)	( 4.4)	( 8.2)	( 9.6)	( 10.4)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	2.95	2.85	2.75	
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.43	1.45	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)	(▲ 0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.9)	(▲ 1.2)	( 0.6)	( 0.7)	( 1.5)	(▲ 0.3)	
常用雇用 (〃)	( 2.2)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.4)	
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	605	688	786	680
前年差	▲303	▲66	▲65	▲70	▲35	40	▲15
M2 (平残)	( 3.7)	( 3.9)	( 4.1)	( 4.0)	( 4.2)	( 4.2)	( 4.3)
広義流動性 (平残)	( 2.0)	( 1.9)	( 2.4)	( 2.3)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.7)
経常収支 (兆円)	20.20	4.09	5.79	0.07	2.81	2.91	
前年差	2.34	0.94	▲0.14	▲0.51	0.43	▲0.06	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	▲1.09	0.81	0.61	
前年差	5.11	1.41	0.01	▲0.43	0.58	▲0.13	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	5.42	6.35	7.23	
(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	( 8.5)	( 1.3)	( 11.3)	( 12.0)		
輸出数量	( 2.4)	( 4.7)	( 5.1)	(▲ 0.3)	( 8.3)	( 6.6)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	( 3.1)	( 1.6)	( 2.8)	( 5.0)	
通関輸入 (兆円)	67.52	17.24	18.67	6.51	5.54	6.62	
(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	( 8.6)	( 8.4)	( 1.3)	( 15.8)		
輸入数量	( 0.5)	( 1.6)	( 2.2)	( 6.3)	(▲ 4.3)	( 4.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	( 6.2)	( 2.0)	( 5.8)	( 11.2)	
金融収支 (兆円)	24.95	2.21	5.27	▲1.54	1.78	5.02	
前年差	1.10	▲2.15	▲3.75	▲2.29	▲1.27	▲0.18	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 0.4)	< 0.2> ( 0.4)	< 0.1> ( 0.7)	<▲ 0.5> ( 0.5)	< 0.3> ( 0.8)	< 0.6> ( 0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
2016/4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.8	12.4
4	0.2	2.1	3.0	10.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4
4	0.5	▲0.1	0.4	▲0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/3	99.2	110.6	114.5
4	99.5	111.3	114.6
5	99.7	110.1	113.2
6	100.2	111.3	113.8
7	99.8	111.4	113.3
8	100.5	111.7	113.4
9	100.2	111.9	114.1
10	101.2	112.9	113.7
11	103.0	114.6	114.0
12	104.9	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.2	115.2
2	104.7	115.2	115.9
3	105.5	114.6	117.7

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年		2016年			2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		12	6	6	6	10	12
非製造		25	22	19	18	18	20
中小企業・製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
非製造		5	4	0	1	2	4
売上高 (法人企業統計)		(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	( 2.0)	
経常利益		(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	( 11.5)	( 16.9)	
売上高経常利益率		5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 1.3)	<▲ 0.3> ( 0.9)	< 0.6> ( 0.5)	< 0.4> ( 0.9)	< 0.2> ( 1.1)	< 0.3> ( 1.7)	< 0.5> ( 1.6)
名目GDP	( 1.2)	<▲ 0.3> ( 2.5)	< 0.9> ( 1.4)	< 0.2> ( 1.3)	< 0.1> ( 1.0)	< 0.4> ( 1.6)	<▲ 0.0> ( 0.8)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社